

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 国府の
沖縄帰属問題(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43846

技術・教育関係の現状

那 第 74 号

昭和37年1月24日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

沖縄における技術教育関係の実状について

(その1)

1. 昭和37年度から新発足する「技術・家庭科」に備え、琉球政府文教局では、これの完全実施を目標に種々方策をたてているがこれらのうち、技術研修のために台湾との間に交流のあることは最も顕著な事実としてあげることができる。

(1) 沖縄の教員が、台湾と交流するようになったのは、1958年ごろに琉球大学常駐ミンガン州立大学の職業教育担当顧問であるスローカム氏(同氏には、昨年夏キンカ教育部長の後任を希望しているとの噂があつた。)が渡台し、台湾の職業教育の実情を視察して来てからに始まる。1959年2月にス氏の案内で、クロフォード米国民政府教育部長、安里琉球大学長、

与那嶺同大学教育学部長(現学長)、小波蔵琉球政府文教局長(現計画局長)及び比嘉同局職業教育課長の5氏が渡台し、台湾 Provincial Normal University(同大学は台湾省立師範大学といひ、旧制の台北高等学校で、現在は当時の施設を大拡張して、相当に充実しているとのことである。)との間に、人事交流を取り極めた。

59年9月に、高等学校工業課程の教師等10名が、5ヶ月同大学において、アメリカ流の職業教育(電気、機械、自動車の実技研修、職業教育学概論、職業分析、職業教育方法論等の理論研修)を研修して帰琉した。これに参加した者の1人、文教局の城間正勝主事は、「始めて職業技術教育の実態にふれて覚醒した思いであつた。」と語っていることから、これら10名は、相当な感銘を得た模様である。

60年4月に、同大学から5名(機械2、電気2、自動車1)が5ヶ月間の予定で来琉し、工業課程一主として技術訓練一の教員を指導した。

この5名は、9月に帰台し、61年2月に4名(機械、電気、木工、職業調査)が来琉し、4ヶ月間滞在して、中学校の技術科教員の技術訓練をおこなつた。同年5月から9月まで、4名(機械、電気、木工、自動車)が来琉し、上記の中学校教員に

対して技術訓練をおこない、9月17日に帰台した。

一方、61年7月17日から8月31日までの間、高等学校の教員30名が、同大学に行き機械、電気、木工、自動車を研修した。(自動車は国営バス工場、機械、木工は主として同大学電気は松下電気と提携関係にある工場及び国営電力会社)

この間、20日間程度の台湾視察旅行が関係者によつて数回おこなわれている。

(ロ) 台湾省立師範大学では、大学卒業者を Engineer といひ、専門学校卒業者を Technician といひ、高等学校卒業程度を Skilled Worker もしくは Semi Skilled Worker とよんでいるとのこと、Technician は、専門学校で約3ヶ年間職業教育を受けた者をいひ、これ等の者は職業分野別に産業要員として養成されているとのことである。

高等学校の技術担当教員は、Shop Teacher (工場に勤務する優秀な熟練工が1ヶ年間教職課程を学習したのち、教育現場へ派遣される教員)とよばれ、相当高度の技術を指導しているとのことである。

(ハ) 沖縄教員の渡台について、当地のジャーナリズムは、「何故台湾へ行くのか」として、怪訝視している。

(ニ) これについて、比嘉職業教育課長は、「台湾の技術教育は、

施設、設備、方法、制度ともに日本々土よりも一日の長がある。技術研修の場を本土に求めるよりも台湾に求める方が地理的にも近いことと、台湾側が積極的、好意的であることからこれを拒む理由は何等見当らない。本土のカリキュラムをとおして、台湾での研修実績を教育現場に反映させたい。また、教育を台湾で研修させる目的には、戦後沖縄の教員は生活の逼迫から旅行もできなかつたので、せめて台湾ぐらいには出張させ、英気を養いさせるとともに外国の教育事情について見聞をひろめさせることも含まれている。」と語っている。

2. キンカー前教育部長は、「技術は世界共通である。技術を身につけさせる教育は、他のいかなる教育にも勝る」といつていたとのことである。

3. 比嘉職業教育課長は、本土における5年制工業高等専門学校に対応するものとして、当地の政府立沖縄工業高等学校に、2年制の専攻課程を付設しようとするプランを持つている。

4. 琉球大学では、36年度から教育学部に「職業技術科」を設け、19名の学生を入学させた。この科の目的は、中学校の技術科、高校の工業課程の教員を養成することで、機械、電気、設計、製図、木材加工、等の各分野を扱い、作業分析、技術科教育法、職業指導、学校工場管理等を教授することにしてている。

この職業技術科には、米国民政府から約12万ドルの援助がありこれに基づいて、本年5月頃までには、機械類が購入され整備されることになっている。

5. 前記職業技術科に、昨年10月から台湾省立師範大学の張教授が来学しており、本年7月まで滞在することになっている。
6. 琉球政府文教局発行の文教時報677に、中学校技術科教員の技術研修に関する記事が掲載されているので、ご参考までに別添する。

本信与送付先 文部省調査局長

不3回の日台同協定書に10年合同
別添の→
10年延長公文
不3回の日台同協定書
3月14日

総
9



アジア局長

審議官

総務参事

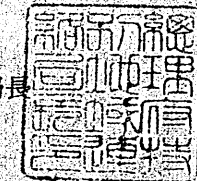
相田

総特連第115号

昭和37年2月3日

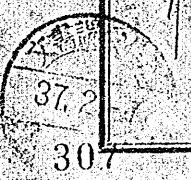
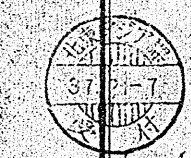
外務省アジア局長 殿

総理府特別地域連絡局長



沖縄における技術教育関係の実状について

標記について那覇日本政府南方連絡事務所長から1月24日付那第74号をもつて別添のとおり報告があつたので、参考までに回報する。



総理府

回覧番号
亜北 0375

6

極秘
まで

アジア局長

宇山審議官

中野伸三
技術協力課長 北東アジア課長

台湾政府の沖縄住民に対する
技術協力に関する件

昭32.3.7
北東アジア課 991D

3月/日、経済協力部 森本 才一 課長より

前田課長への連絡によれば、同日 AID 在京
支部長の Mr. Jones が、甲斐部長と会談して自分
は近く台湾に出張する予定であるが、国府の保
管する積立金(見返資金の6%)を解除使用する

まことに未合間の了解が成立した。その使用不活
かとして、国府は沖縄人の技術訓練への招へ
に使用したことの意向と表明して、一か未側
としても非苛約の思地より、この申立てを受理する
~~こと~~ 検討中である。勿論自分としては沖縄人の
訓練は台湾においてよりも日本で行うのが有
効と考えるが、総理府の予算が十分でない事
指摘した。と述べた。左に対し甲斐部長より
沖縄は所謂 第三国とは見做されないので、本件
はアジア局が総理府とコンタクトして処理すべ
き問題と思う。私見であるが、カリフォルニア

の返済金の~~一部~~と、これに使用する)と米
議会の承認されれば、日米双方にとって甚だ
有意義と思われる。何れにせよアシア向とも
協議の上、特達向の reaction を見の上、何分
の連絡とすべしと答えておいた由である。
よて、貴方は特達向~~上~~上記情報と備
報することともに、在京米大使館サクリ~~ン~~書記官に
と本件情報並に、最近の台琉間、技術研修
等、交流の動きが高まっている(別添南連情報
参照)事実を伝えたところ、同書記官は Mr.
Jones とは知己であるので、話合つて見よへし、

~~日本側~~ ^{5/27} サニースト~~に~~日本以~~て~~の~~ガ~~リオリ
エロアの返済資金の~~一部~~と、その他援助に使用
ありため、米側は承認を求め~~る~~も、その承認
は不可能なるべしと考える。本問題について
総理府特達向より リアクシヨ~~ン~~乃至何等かの意
見があれば参考まで、通報されたいと述べた。
(註) 昨日、特達向より、本件に関し「琉球
住民に対する技術訓練等の援助は原則と
して日本側が行うこととし、自の見解を
米側は回答しおかれ~~る~~、依頼があ
た。

原稿 印刷

極秘

総務部長

アロアロ

技術協力一課長

世平

中出

台湾の対沖縄援助という話について

37-3-9 宇山

本日在京米大使領サリニ書記官に話し別紙報

告の上で提言がなされたのが米側上層部の了解の上
での無異議であった

に行われたことあれば最も強硬な抗議をなすこと

得ないかと伺ったところ、先方は勤弁してく

れ、かかることは提言することでも後述すべきでは

な。AIDが自衛隊に相違ないで行ったので、

完全に同意であったと答えた。